



会社名 ジー イ エ ッ ト 株 式 会 社
 代表者名 代表取締役社長 木 村 竜 哉
 (コード番号 7603 東証スタンダード)
 問合せ先 取締役管理統括本部長 小 林 大 介
 (TEL : 03-3316-1911)

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2026年4月14日に公表いたしました2027年2月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想を、下記のとおり修正することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	百万円 9,500	百万円 50	百万円 80	百万円 △50	円 銭 △0.86
今回修正予想(B)	8,500	△860	△730	△200	△2.87
増減額(B－A)	△1,000	△910	△810	△150	—
増減率	△10.5%	—	—	—	—
前年同期実績	—	—	—	—	—

(注) 1株当たり四半期純利益及び1株当たり当期純利益は、当期中の新株式の発行及び新株予約権の行使実績を反映した予想期中平均株式数に基づき算定しております。なお、未行使の新株予約権については、今後の行使時期及び行使数量を合理的に見積ることが困難であるため、予想期中平均株式数には含めておりません。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 20,300	百万円 350	百万円 400	百万円 900	円 銭 15.44
今回修正予想(B)	18,000	△1,730	△1,600	△1,180	△15.22
増減額(B－A)	△2,300	△2,080	△2,000	△2,080	—
増減率	△11.3%	—	—	—	—
前期実績	—	—	—	—	—

(注)2027年2月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、前期実績は記載しておりません。

(注)1株当たり四半期純利益及び1株当たり当期純利益は、当期中の新株式の発行及び新株予約権の行使実績を反映した予想期中平均株式数に基づき算定しております。なお、未行使の新株予約権については、今後の行使時期及び行使数量を合理的に見積もることが困難であるため、予想期中平均株式数には含めておりません。

2. 修正の理由

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高4,023百万円、営業損失483百万円、経常損失387百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益200百万円となりました。

第1四半期においては、主力のアパレル・ライフスタイル事業において、店舗数の減少や一部の商品・カテゴリーの販売が計画を下回ったこと等により、売上高及び売上総利益額が当初計画を下回りました。また、買取事業やAI関連事業をはじめとする一部の新規事業については、事業基盤の構築や開始時期の遅れ等の影響により、売上高及び売上総利益への貢献が当初計画を下回りました。加えて、当初の業績予想においては、暗号資産関連収益による売上高及び売上総利益への計上を見込んでおりましたが、当期における取引内容及び会計上の取扱いを改めて精査した結果、当該収益を売上高及び売上総利益に計上しない方針に変更いたしました。

第2四半期においては、アパレル・ライフスタイル事業における前年との気温差や梅雨明け時期の遅れによる夏物販売が低調であったことにより、売上高及び売上総利益額は引き続き当初計画を下回る見込みです。不採算店舗の整理、商品政策・販売施策の見直し及び経費削減等による収益改善効果の一部を見込むものの、第2四半期中に当初計画との差異を解消するまでには至らないと見込んでおります。

また、新規事業については、事業基盤の構築や案件獲得を引き続き進めるものの、第2四半期中の売上高及び利益への貢献は限定的に見込んでおります。現時点で収益計上の確度を合理的に見込むことが困難な案件は業績予想に織り込まず、暗号資産関連収益についても売上高及び売上総利益に計上しない前提としております。以上により、第2四半期(累計)の連結業績予想を修正いたします。

下期においては、不採算店舗の整理、商品政策・販売施策の見直し及び販管費の適正化を進めることで、上期から一定の収益改善を見込んでおります。しかしながら、店舗数減少等に伴う売上高への影響が継続することに加え、新規事業の利益貢献を合理的に見込むことのできる範囲に限定し、暗号資産関連収益を売上高及び売上総利益に計上しない前提としていることから、これらの改善効果のみでは上期までの計画未達を補うことは困難であり、下期においても営業損失を見込んでおります。

以上を踏まえ、通期の連結業績予想についても修正いたします。今回の修正予想には、足元の実績、各事業の進捗及び各施策の実現可能性を改めて精査し、現時点で合理的に見込むことのできる範囲を反映しております。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益及び当期純利益については、株式会社コーエンの連結子会社化に伴う負ののれん発生益664百万円、減損損失66百万円等を反映しております。

以上